

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人宮城教育大学

1 全体評価

宮城教育大学は、教員養成教育と現職教育に責任を負う大学として、優れた資質・能力を有し、“学び続ける教員”を養成することを目指している。第3期中期目標期間においては、広域拠点型大学として、東北地区の教職高度化を図る“コンソーシアム”の形成を土台として、東北6大学に開かれた“教員キャリア研究機構”を構築し、宮城教育大学の特徴である、理科教育、ICT教育、英語教育、特別支援教育、防災・復興教育等の実践研究の成果を踏まえて教職大学院の充実を図り、教職のナショナルスタンダードの形成に資するとともに、附属学校を教育実習のみならず、地域のモデル校、先導的研究の場として、大学との一体化を図ることを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、県内の学校教員を対象とした技術研修会を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 教育連携諮問会議において、宮城県や仙台市教育委員会のニーズを把握するとともに、各教育委員会等を訪問し、学校インターンシップの拡大、地域の課題等の把握による教育課程改定等の推進について協議を行った結果、学校インターンシップ事業について、秋田県と岩手県、山形県において平成31年度から新たに実施することとなっている。これにより、青森県、山形県（山形市のみ）、岩手県、宮城県が対象地域となり対象学生が250名を上回り、より多くの学生に教職の理解や志向性を早期に醸成することができるとともに、各県にとっても多様な教科を担当する優秀な人材の確保が図られることとなっている。（ユニット「教員養成における広域拠点型大学のモデルとしての「東北教職高度化プラットフォーム」」に関する取組）
- 東北大学災害科学国際研究所との間で締結した協定を基に、東北地区7国立大学法人間での防災力向上及び学校防災に関する共同研究を開始し、11月には青葉山地区において合同防災訓練とその実施検証作業を行う等、災害研究機関との連携を通じた防災力・研究力・人材育成リソースの更なる強化を図っている。さらに、9月に発生した北海道胆振東部地震被災地への職員派遣・学校再開・復興に関する資料提供を行う等、突発災害への支援体制を強化している。（ユニット「教育による復興支援・地方創生を目的とし、かつ産官学民協働を実現した「教育復興未来センター」の設置」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 学内教員による学内ピアレビュー制度の開始

科研費増募対策として、研究調書の学内教員による学内ピアレビュー制度の実施や、教員研究費の傾斜配分等の取組により、申請の奨励だけではなく、次の申請における研究費獲得のための環境を整備され、採択件数・採択額ともに高い数値となっており、採択額は対前年度比31.8%増となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 県内の学校教員を対象とした技術研修会の実施

宮城県教育委員会及び東北工業大学との連携事業である「みやぎのICT教育研究専門部会」において、タブレット端末の活用に関する技術研修会、プログラミングに関する技術研修会を開催し、地域のICT活用能力の向上に大きく貢献している。